



2026年4月6日

各位

上場会社名 株式会社ダブルエー
代表者名 代表取締役 肖 俊偉
(コード番号：7683 東証プライム)
問合せ先 執行役員 丹下 祐二
(TEL.03-5423-3601)

2026年1月期 決算に関する質疑応答集

この質疑応答集は、2026年3月17日に発表しました2026年1月期決算について、当社で想定していました質問と株主、投資家などの方々との質疑応答の主なものをまとめております。なお、本開示は、市場参加者の皆様のご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものであります。

決算内容の詳細につきましては、末尾<ご参考>に記載しております決算短信および決算説明資料をご覧ください。

Q1. 瞬間フィットスニーカーに関してテレビCMの放送を開始されていますが、2027年1月期における広告宣伝費の方針について教えてください。

A. 瞬間フィットスニーカーの認知拡大を目的として、当期の第1四半期にテレビCMおよび各種SNS広告への集中的な投資を実施いたしました。特にテレビCMに関する広告宣伝費は、第1四半期に大部分を計上する計画としております。第2四半期以降については、第1四半期の施策効果を踏まえたうえで、広告投資の最適化を図ってまいります。テレビCMの追加実施については慎重に判断する一方で、売上貢献度が高いSNS広告やデジタル施策については、効果測定に基づき機動的に投資を強化する方針です。

Q2. オンライン販売比率を上げながらも店舗数を着実に増加させてきているように見受けられます。今後の店舗戦略およびオンライン販売の戦略について教えてください。

A. オンライン販売比率は年々に拡大しております。その背景には、コロナ禍以降においてお客様のオンラインでの購買行動が定着したことに加え、店舗での商品体験とオンラインの利便性が互いに補完し合うことで両チャンネルの相乗効果が高まっている点が挙げられます。また、オンライン専用商材の開発を強化しており、直近では子供用の上履きやサンダルなど、季節性の高い商品に加え、継続販売商品も安定的に売上を確保しております。これらの商品は主にオンラインを中心に展開することで、効率的に売上を獲得しております。今後も、季節性が高い商品や店舗での展開が難しい商品に加え、継続販売商品についてもオンラインでの販売を強化し、在庫負担の抑制と売上拡大の両立を図ってまいります。

Q3. 今期はセット販売フェアを実施しない方針と伺っています。価格設定や在庫管理、追加生産体制の重要性が高まると考えられますが、粗利益確保に向けた取り組みについて教えてください。

A. これまで、セット販売フェアは客単価向上に寄与してきましたが、商品ごとの原価構造の違いや、為替環境の変化（円安）への対応、さらには商品の多様化を踏まえ、今期は同施策を見直し、原則として実施しない方針といたしました。今後は、セールや販促施策に過度に依存しない販売体制への転換を進め、特にセール前の期間（春および秋の立ち上がり期）において、適正価格での販売を強化することで利益率の向上を図ってまいります。

一方で、これまでの販売施策の変更をお客様に認知していただくのには時間を要するため、短期的には売上面での影響が生じる可能性も想定しております。そのため、店頭においてはお客様への丁寧な説明を通じて新たな販売方針への理解促進に努めてまいります。また、従来はまとめ買い需要により購買頻度が抑制される側面もありましたが、今後はシーズンを通じて複数回ご来店いただき、定価販売とセール販売を組み合わせた形での購買を促進してまいります。

商品面では、サンダルやブーツといった季節商材に加え、スニーカーや機能性商品の展開を強化し、年間を通じた収益の安定化を目指します。

なお、セット販売フェアを実施しないことにより利益率の改善が見込まれる一方、売上については一定の調整局面が生じる可能性があります。オンライン販売は販促施策の効果が比較的即時に反映される一方で、店舗販売については浸透に時間を要することも想定し、両チャネルの特性を踏まえた運営を行ってまいります。

Q4. 次期中期経営計画の方向性および発表時期について教えてください。

A. 前中期経営計画（3カ年）の最終年度を迎えたことを踏まえ、現在、次期中期経営計画の方向性について社内で検討を進めております。

一方で、足元では地政学リスクの高まりや原材料価格の動向、さらに為替相場の変動等、事業環境の不確実性が高い状況が続いております。これらの影響を慎重に見極める必要があることから、現時点においては具体的な計画の公表を控えております。中期的には、引き続き3カ年程度の計画策定を基本としつつ、外部環境の見通しが一定程度明確になった段階において、適切なタイミングで公表する方針です。

Q5. 足元のイラン情勢は、今後の業績にどのような影響を与えていると考えていますか。

A. 現時点では、当該情勢が業績に与える影響については不透明な部分が多く、慎重に見極めている状況です。当社が取り扱う靴製品においては、合成皮革（PU素材）など石油由来の原材料が多く使用されており、加えて物流費もコスト構造において一定の比重を占めております。このため、原油価格の動向や地政学的リスクの高まりは、サプライチェーン全体に影響を及ぼす可能性があります。実際に、取引先メーカーからは、今後発注する原材料や素材に関して価格改定要請が出ているとの情報も得ております。

一方で、既に発注済みの商品については、短期的には現行価格での調達が可能と見込んでおりますが、今後の秋冬商材に関しては、情勢の推移次第でコスト面への影響が顕在化する可能性があることを認識しております。引き続き、市場環境やサプライチェーンの動向を注視し、事業環境の変化に適切に対応してまいります。

Q6. 通期業績予想の前提為替レートを1ドル160円と設定されていますが、業績への影響と今後の見通しについて教えてください。

A. 通期業績予想の前提為替レートは1ドル160円としております。前期は150円を前提としておりましたが、足元の為替環境を踏まえ、保守的に設定しております。

なお、仕入れにおいては米ドル建てでの取引を基本としつつも、実質的には中国人民元との関係も影響を受けております。直近では、米ドルが人民元に対して下落していることから、前期においては円が150円近辺の局面でも、160円近辺の為替水準に近い影響となっておりました。

今期については、為替変動リスクに対応するため、一定程度の為替予約を実施しております。現時点では、為替が数円程度変動した場合の業績影響は限定的と見込んでおります。一方、仮に1ドル165円~170円水準まで円安が進行した場合には、コスト面への影響が顕在化する可能性があることを認識しております。

引き続き、為替動向を注視しながら、適切なリスク管理を行ってまいります。

Q7. 生産拠点について、中国以外ではどの地域を検討されていますか。

A. これまでも中国以外の地域における生産について一定の取り組みを行ってまいりましたが、足元の為替動向や地政学的リスクを踏まえ、生産体制の多様化を一層進める方針です。具体的には、東南アジア地域において生産体制の強化を検討しており、現地パートナーとの連携を深めながら、本格的な展開に向けた生産体制の構築を進めております。品質面については、これまでの協業実績を通じて一定の水準を確保できる見通しである一方、気候特性に起因するカビ発生リスクなどへの対応が重要となるため、適切な管理体制の構築を進めております。

今後は、これらの課題に対応しながら、安定的かつ効率的な生産体制の構築を目指してまいります。

<ご参考>

- ・2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 2026年3月17日公表
- ・2026年1月期 決算補足説明資料 2026年3月30日公表

以上

免責事項

- ・本資料は、当社の企業説明、決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料は、2026年3月17日公表の2026年1月期決算の内容に関して頂戴したお問合せ、感想などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。
- ・本資料に記載される情報は、いわゆる見通し情報を含んでおり、当該情報は本資料公表時点における当社の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性があることをご承知おきください。